

中小企業海外展開支援セミナー

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業

**タイ王国品質と生産性を向上させる
園芸用有機育苗培土の現地製造に係る
案件化調査**

2020年2月12日

株式会社関東農産



株式会社関東農産

会社案内

会社概要



会社名	株式会社 関東農産	設立	平成 元年
代表者	代表取締役 郡司 祐一	従業員数	49名
所在地	那須郡那須町大字高久甲2691-3	資本金	1,000万円

事業内容(製品・加工内容等)

☆水稲用育苗培土



☆園芸用培養土



☆有機肥料



☆施設栽培システム



☆精米事業



海外事業展開に至るきっかけ

1. 国内マーケット環境の変化

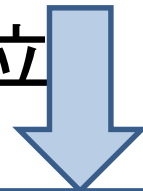
- ① 国内需用の減少
- ② 製品の成熟化
- ③ 現マーケットでのR&Dの難しさ

2. 積み上げてきた技術

- ① 東南アジアで活かせる可能性

中小企業・SDGsビジネス支援事業 に参入するきっかけ

- タイ国農業・協同組合省農業局幹部との出会い
 - 約3年前(相互交流のはじまり)
- タイ農業の課題の把握(化学肥料依存型農業)
- 相互交流による技術供与・ビジネスの可能性を検討
(有機肥料からのスタートでビジネスを検討)
- タイ側企業との合弁事業の検討
- 2019年2月合弁会社設立



JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業を 活用するメリット

- 一企業（特に中小企業）での海外事業展開には限界がある
現地情報（民間・公的・・・）←JICA
- 技術はあれど事業化には多様な展開手段が必要
マーケット調査、公的試験・裏付け、
- 現地政府等に対しての事業化の信頼性
（政府のみならず、現地企業に対しても）

タイ王国品質と生産性を向上させる 園芸用有機育苗培土の現地製造に係る 案件化調査

1. タイ国の農業分野における開発ニーズ(=課題)

- ・農産物の品質と生産性の安定化と向上(農産物の品質、競争力の低下)
- ・生産コストや労働力の軽減(農業人口減少、高齢化)
農業資材産業の技術革新の推進(農産物の品質と生産性の向上のための資材や技術の不足)
- ・化学農薬・化学肥料に頼り過ぎた農業の是正
(=環境調和型農業の必要性)



タイ王国品質と生産性を向上させる 園芸用有機育苗培土の現地製造に係る 案件化調査

2. 提案製品・技術

- ・土壌の物理性、化学性のバランスを調整した、根の生育に適した培土を製造技術
- ・サトウキビ、ココナツ等の副産物や**現地調達が可能**な**未利用有機資源**を用いた、良質で安価な園芸用有機育苗培土を製造する。



苗の生育が不均一なタイ農家での野菜育苗（左）と弊社有機育苗培土での苗の生育状態（下）

タイ王国品質と生産性を向上させる 園芸用有機育苗培土の現地製造に係る 案件化調査

3. 対象国に対し見込まれる成果（開発効果）

- ・ 農産物の品質及び生産性の向上：有機育苗培土による適正育苗の導入により、移植後の栽培管理を簡易化し、農産物の生産性、品質が向上
- ・ 産業人材の育成：現地企業及びC/P機関と共に育苗培土の利用技術を確立し、官民の農業人材育成に寄与
- ・ 有機農業推進拡大の後押し：有機育苗培土を利用した、有機農業に向けた適正技術の確立、普及に貢献

タイ王国品質と生産性を向上させる
園芸用有機育苗培土の現地製造に係る
案件化調査

4. 開発ニーズへのアプローチ(ビジネスモデル)

業績の向上と事業拡大を目指し、将来アジア諸国の農業開発に寄与する「トータルアグリビジネス」の構想を立て、タイを拠点として海外事業を展開する。

第1段階：タイでの園芸用有機育苗培土の開発製造・販売

第2段階：有機肥料製造と有機農業の技術普及

第3段階：有機農業拡大に向けた苗生産ビジネス展開

第4段階：培土原料と有機農業資材の輸出販売

本案件化事業の内容

- 契約期間：本年5月～2021年7月（予定）
- 対象国・地域：タイ王国ロブプリー県他
カウンターパート機関：タイ王国農業・協同組合省農業局（所轄園芸試験場等）
- 案件概要：タイ国内の未利用有機資源を利用した園芸用の育苗培土を開発製造・販売し、良質な苗生産により農産物の生産性・品質を向上させ、農家の収入増加と市場競争力の強化を目指す

弊社海外事業プロジェクト概要(これまでの経緯)



JICA 支援事業とは別に進行

1. 対象国 タイ国
2. 目的 タイ国の有機資源を活用した有機肥料の製造販売
園芸用育苗培土原料の探索と現地製造販売
3. 提携会社
タイ側 Lopburi Bio-Organic Fertilizer社
(タイ ロブリー県)
日本側 (株)アイエム・(株)関東農産
4. 進捗状況
 - ・両者ビジネス検討相互交流(2017年～)
 - ・合弁会社設立覚書調印(2018年10月)
 - ・タイ国有機農業展示会への参加(12月)
 - ・One Star Emerald社の設立(2019年2月)
 - ・タイ国農業協同組合省日本視察受入れ(5月)









本企画提案を振り返って…

- あくまでもJICAの「委託事業」であること
(=補助金事業ではないこと)
- 途上国の発展に企業の技術を活用することをねらう
- 国の予算(税金)を使った委託事業であること
- 企業のビジネスとして考え企画提案する
(ビジネスとして成り立つことが前提でもある)

「技術援助」と「ビジネス」のふたつを併せ持って応募する